

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第53期中) 至 平成18年9月30日

株式会社フレンドリー

4 3 1 1 2 3

第53期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フレンドリー

目 次

	頁
第53期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 里 育 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,617,796	8,321,497	8,524,062	16,500,120	16,291,876
経常利益又は 経常損失() (千円)	206,791	43,395	161,121	401,117	119,044
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	10,111	482,115	26,661	60,408	785,074
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	10,653,455	9,649,946	9,324,642	10,674,527	9,399,949
総資産額 (千円)	13,291,117	12,919,716	12,334,731	13,552,627	12,762,609
1株当たり純資産額 (円)	727.89	659.51	637.39	729.45	642.49
1株当たり 中間(当期)純利益又は 1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	0.69	32.95	1.82	4.13	53.65
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	0.00	0.00	8.00	5.00
自己資本比率 (%)	80.2	74.7	75.6	78.8	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,488	404,936	94,420	821,028	748,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,753	967,789	250,797	474,443	1,483,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,253	1,744	233,449	18,239	162,677
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,754,477	2,695,222	1,972,412	3,259,820	2,362,239
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	355 (2,098)	379 (2,062)	397 (2,038)	350 (2,024)	375 (2,053)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第53期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第52期中の中間純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	397(2,038)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成18年9月30日現在における組合員数は365人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念等の不安材料はあるものの、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けてまいりました。

一方、個人消費は天候不順などの影響で伸び悩んでおり、当外食業界におきましては、市場規模の縮小傾向に加え店舗過剰による同業他社との競争・競合の激化で、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、不採算店・低採算店の閉鎖と好調な新業態の新規出店・転換を柱とした事業構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当中間会計期間に新業態を10店舗(内 業態転換8店舗)出店、既存業態を18店舗(内業態転換8店舗)閉店いたしました。この結果、当中間会計期間末の総店舗数は前年同期比7店舗減少(前期末比8店舗減少)し、130店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ち感のある商品の提供に努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」(財団法人 食品産業センター)を参考にしたメニュー作りに取り組んでおります。

食の安全・衛生管理におきましては、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、事業構造改革への取り組みが概ね計画通り進んでいることから、前年同期比増収・増益になりました。また、事業構造の改革のため10店舗の撤退と8店舗の業態転換を実施したこと等により特別損失を135百万円計上いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は8,524百万円(前年同期比202百万円・2.4%増)、営業利益は134百万円(同77百万円・136.0%増)、経常利益は161百万円(同117百万円・271.3%増)、税引前中間純利益は88百万円(前年同期は610百万円の純損失)となりました。過年度に税効果会計の適用で減損損失を計上した店舗の内、18店舗を撤退・転換したこと等により将来減算一時差異に係る繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額として税金費用を40百万円計上しましたので中間純利益は26百万円(前年同期は482百万円の純損失)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・こころい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのハンバーグ、ステーキ、カレーなどの本格メニューを取り揃え、好評いただいております。また、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”を提案しております。当部門の店舗数は、前年同期比7店舗減少(当中間会計期間では4店舗減少)し、55店舗となりました。この結果、部門売上高は3,432百万円(前年同期比 387百万円・10.2%減)となりました。

「団欒れすとらん ポンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。食事性の高いメニュー作りに力を注ぐとともに、宴会メニューを充実させ、予約活動の強化にも努めてまいりました。当部門の店舗数は、前年同期比15店舗減少(当中間会計期間では10店舗減少)し、48店舗となりました。この結果、部門売上高は3,105百万円(前年同期比 828百万円・21.1%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」につきましては、3店舗を出店し、13店舗(前年同期比8店舗増加)となりました。日本の原風景“里山”をテーマにし、こだわりのメニューとノスタルジックな雰囲気がお客様に大変支持され、順調に推移しております。この結果、部門売上高は、935百万円(前年同期比647百万円・224.9%増)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」は6店舗を出店し、11店舗(前年同期比11店舗増加)になりました。旬の魚と、寿司、炉端を前面に押し出した店内は活気に満ち、大変手ごたえを感じております。部門売上高は、業態転換前に比し概ね150%強の好調振りで758百万円(前年同期比758百万円増)となりました。

本格的な和食の店「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」を実験しております。部門売上高は、73百万円(前年同期比29百万円・67.3%増)となりました。

本年3月下旬に実験を開始いたしました、健康応援バイキング・レストラン「ダイニング・ピュッフェ い〜とみ〜と」は7月に第2号店を出店いたしました。ご年配者からお子様まで、ご家族で栄養バランスのとれた食事を楽しんでいただいております。部門売上高は149百万円(前年同期比149百万円増)となりました。

「イタリアンレストラン イルパローネ」は、事業から撤退いたしました。部門売上高は69百万円でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により94百万円増加しましたが、投資活動により250百万円支出し、財務活動により233百万円減少したことにより前期末比389百万円減少、1,972百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前中間純利益88百万円、減価償却費251百万円、その他資産の増加額178百万円、その他負債の減少額129百万円等により94百万円(前年同期比310百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出332百万円、差入保証金の回収による収入119百万円、差入保証金の差入による支出35百万円等により、250百万円の支出(前年同期比716百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出160百万円、配当金の支払72百万円等により、233百万円の減少(前年同期比231百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	213,955	111.1
肉スライス類	194,860	122.2
ハンバーグ類	57,174	88.1
その他	47,211	37.6
合計	513,200	94.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ 業態別品目別販売実績

業態・品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,227,377	14.4	116.0
	スナック類	466,994	5.5	71.1
	定食類	600,818	7.0	56.1
	ソフトドリンク類	646,787	7.6	100.5
	その他	490,468	5.8	125.1
	計	3,432,446	40.3	89.8
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	2,132,803	25.0	83.1
	アルコールドリンク類	672,328	7.9	74.5
	鍋料理類	179,092	2.1	94.0
	ソフトドリンク類	119,850	1.4	45.0
	その他	1,828	0.0	25.3
	計	3,105,903	36.4	78.9
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	一品料理類	420,722	4.9	329.5
	アルコールドリンク類	340,180	4.0	341.5
	ソフトドリンク類	17,618	0.2	251.6
	その他	156,495	1.8	292.8
	計	935,015	11.0	324.9
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	758,271	8.9		
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	149,244	1.8		
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋	73,662	0.9	167.3	
イタリアンレストラン イルパローネ	69,517	0.8	39.3	
合計	8,524,062	100.0	102.4	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	2,368,229	27.8	90.9
	京都府	381,353	4.5	91.9
	兵庫県	288,754	3.4	93.7
	奈良県	213,101	2.5	70.7
	和歌山県	129,845	1.5	95.3
	滋賀県	51,161	0.6	92.9
	計	3,432,446	40.3	89.8
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	1,840,680	21.6	73.9
	京都府	134,619	1.6	103.2
	兵庫県	427,035	5.0	86.2
	奈良県	392,479	4.6	80.1
	和歌山県	223,055	2.6	95.5
	三重県	88,032	1.0	94.7
	計	3,105,903	36.4	78.9
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	大阪府	880,509	10.3	325.9
	兵庫県	54,505	0.7	309.9
	計	935,015	11.0	324.9
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	大阪府	660,170	7.7	
	兵庫県	57,372	0.7	
	奈良県	40,728	0.5	
	計	758,271	8.9	
ダイニング・ビュッフ エ い~とみ~と	大阪府	149,245	1.8	
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹屋	大阪府	73,662	0.8	167.3
イタリアンレストラン イルパローネ	大阪府	48,899	0.6	39.9
	奈良県	20,617	0.2	68.5
	計	69,517	0.8	39.3
合計		8,524,062	100.0	102.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力(客席数)
和み料理と味わいの 酒 土筆んぼう	近畿地区	新設店2店 業態転換店1店	124,255	平成18.8	368
産直鮮魚と寿司・炉 端 源べい	近畿地区	業態転換店6店	154,656	平成18.9	1,314
ダイニング・ピュッ フェ い~とみ~と	近畿地区	業態転換店1店	23,793	平成18.7	100
計			302,705		1,782

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力(客席数)
ファミリーレストラ ン フレンドリー	近畿地区	閉店2店 業態転換1店	1,891 3,051	平成18.9	383
団樂れすとらん ポ ンズ	近畿地区	閉店1店 業態転換7店	2,324 33,871	平成18.9	1,014
イタリアンレストラ ン イルパローネ	近畿地区	閉店4店	5,713	平成18.8	402
計			46,850		1,799

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力(客席数)
産直鮮魚と寿司・炉 端 源べい	近畿地区	業態転換店 6 店	220,000	平成19. 2	900
計			220,000		900

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 事業構造を改革するため、既存業態の「団樂れすとらん ボンズ」と「ファミリーレストラン フレンドリー」の中下位店を新業態の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」に業態転換を図っておりますが、転換後の業績が順調であることから、これを加速させるものであります。

(3) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修・除却等は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力(客席数)
ファミリーレストラ ン フレンドリー	近畿地区	閉店 1 店	3,499	平成18. 9	80
		業態転換店 2 店	4,220	平成18.11	195
団樂れすとらん ボ ンズ	近畿地区	閉店 3 店	8,111	平成18.10	472
		業態転換店 2 店	5,872	平成19. 1	282
計			21,702		1,029

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		14,645,584		3,975,062		3,058,146

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	532	3.63
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	500	3.41
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	393	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	304	2.07
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	225	1.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	204	1.39
計		9,054	61.82

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,000	14,567	
単元未満株式	普通株式 61,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,567	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式185株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており
ます。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 3丁目12番1号	16,000		16,000	0.11
計		16,000		16,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	548	547	540	543	540	545
最低(円)	539	528	510	526	520	517

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	開発部長兼人事部長 兼企画調整室長	取締役	開発部長兼 企画調整室長	小 瀬 透	平成18年12月7日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,195,222		2,472,412		2,862,239	
売掛金		32,912		43,127		43,163	
たな卸資産		156,724		150,579		159,769	
繰延税金資産		55,552		55,555		14,855	
その他		162,693		282,320		151,630	
貸倒引当金		80		180		67	
流動資産合計		3,603,026	27.9	3,003,816	24.4	3,231,590	25.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
建物		2,355,545		2,446,270		2,425,365	
器具備品		587,116		610,562		638,475	
土地		2,374,798		2,316,820		2,316,820	
その他		254,871		218,561		234,915	
有形固定資産合計		5,572,331		5,592,214		5,615,575	
(2) 無形固定資産		105,617		97,896		102,391	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		321,240		364,308		411,818	
差入保証金		2,857,157		2,725,046		2,839,946	
繰延税金資産		157,039		248,613		310,411	
その他		303,303		302,835		250,874	
投資その他の資産 合計		3,638,740		3,640,803		3,813,051	
固定資産合計		9,316,689	72.1	9,330,914	75.6	9,531,018	74.7
資産合計		12,919,716	100.0	12,334,731	100.0	12,762,609	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		402,523		391,929		441,062		
短期借入金	2	320,000		320,000		320,000		
未払金		594,959		555,140		747,299		
未払法人税等		46,081		45,249		42,262		
店舗閉鎖損失引当金						62,561		
その他	3	62,393		100,369		38,073		
流動負債合計		1,425,958	11.0	1,412,689	11.5	1,651,258	12.9	
固定負債								
社債		600,000		600,000		600,000		
長期借入金	2	865,000		545,000		705,000		
長期未払金		5,665		6,576		6,830		
再評価に係る 繰延税金負債		211,666		211,666		211,666		
長期預り金		10,000		81,000		29,000		
役員退職慰労引当金		151,479		153,156		158,904		
固定負債合計		1,843,811	14.3	1,597,399	12.9	1,711,401	13.4	
負債合計		3,269,769	25.3	3,010,088	24.4	3,362,660	26.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,975,062	30.8			3,975,062	31.2	
資本剰余金								
資本準備金		3,058,146				3,058,146		
資本剰余金合計		3,058,146	23.7			3,058,146	24.0	
利益剰余金								
利益準備金		228,350				228,350		
任意積立金		2,640,000				2,640,000		
中間(当期)未処分 利益		589,591				261,842		
利益剰余金合計		3,457,941	26.8			3,130,192	24.5	
土地再評価差額金		954,678	7.4			929,887	7.3	
その他有価証券 評価差額金		120,530	0.9			174,243	1.4	
自己株式		7,056	0.1			7,808	0.1	
資本合計		9,649,946	74.7			9,399,949	73.7	
負債・資本合計		12,919,716	100.0			12,762,609	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,975,062	32.2		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,058,146			
資本剰余金合計				3,058,146	24.8		
3 利益剰余金							
利益準備金				228,350			
その他利益剰余金							
別途積立金				2,140,000			
繰越利益剰余金				715,350			
利益剰余金合計				3,083,700	25.0		
4 自己株式				8,449	0.1		
株主資本合計				10,108,459	81.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				146,070	1.2		
土地再評価差額金				929,887	7.5		
評価・換算差額等 合計				783,816	6.3		
純資産合計				9,324,642	75.6		
負債・純資産合計				12,334,731	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,321,497	100.0	8,524,062	100.0	16,291,876	100.0
売上原価		2,568,780	30.9	2,678,884	31.4	5,075,976	31.2
売上総利益		5,752,716	69.1	5,845,177	68.6	11,215,899	68.8
販売費及び一般管理費		5,695,798	68.4	5,710,851	67.0	11,328,065	69.5
営業利益		56,918	0.7	134,325	1.6	112,166	0.7
営業外収益	1	39,687	0.5	95,692	1.1	92,666	0.6
営業外費用	2	53,210	0.7	68,897	0.8	99,544	0.6
経常利益		43,395	0.5	161,121	1.9	119,044	0.7
特別利益	3	79,084	1.0	62,644	0.7	91,317	0.6
特別損失	4 5	733,149	8.8	135,112	1.6	1,017,705	6.3
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		610,668	7.3	88,653	1.0	1,045,432	6.4
法人税、住民税 及び事業税		19,615		21,557		37,349	
法人税等調整額		148,168	1.5	40,434	0.7	297,707	1.6
中間純利益 又は中間(当期) 純損失()		482,115	5.8	26,661	0.3	785,074	4.8
前期繰越利益		1,119,219				1,119,219	
土地再評価差額金 取崩額		47,512				72,303	
中間(当期)未処分 利益		589,591				261,842	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			
中間純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注) 2			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	228,350	2,640,000	261,842	3,130,192	7,808	10,155,592	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1			73,152	73,152		73,152	
中間純利益			26,661	26,661		26,661	
自己株式の取得					641	641	
別途積立金の取崩 (注) 2		500,000	500,000				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		500,000	453,508	46,491	641	47,133	
平成18年9月30日残高(千円)	228,350	2,140,000	715,350	3,083,700	8,449	10,108,459	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	174,243	929,887	755,643	9,399,949
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				73,152
中間純利益				26,661
自己株式の取得				641
別途積立金の取崩 (注) 2				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	28,173		28,173	28,173
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	28,173		28,173	75,306
平成18年9月30日残高(千円)	146,070	929,887	783,816	9,324,642

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における任意積立金取崩項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		610,668	88,653	1,045,432
1 税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失()				
2		233,701	251,675	494,822
2 減価償却費				
3		672,749	107,313	843,823
3 減損損失				
4		6	113	
4 貸倒引当金の増加額 (減少額)				
5		7,425	5,747	14,850
5 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)				
6			62,561	62,561
6 店舗閉鎖損失引当金の 増加額(減少額)				
7		5,079	5,483	11,861
7 受取利息及び受取配当金				
8		34,608	90,208	80,804
8 その他営業外収入				
9		10,896	8,378	19,814
9 支払利息				
10		30,342	60,518	79,730
10 その他営業外支出				
11				7
11 貸倒引当金戻入益				
12		79,084	62,644	91,310
12 その他特別利益				
13		60,400	23,798	108,400
13 有形固定資産除却損				
14			4,000	2,912
14 店舗等賃借契約解約損				
15			83	
15 固定資産売却損益				
16		16,048	3,097	6,051
16 売上債権の減少額 (増加額)				
17		26,624	7,189	35,086
17 たな卸資産の減少額 (増加額)				
18		5,766	49,132	32,772
18 仕入債務の増加額 (減少額)				
19		601	58,345	26,673
19 未払消費税等の増加額 (減少額)				
20		15,237	178,829	130,277
20 その他資産の減少額 (増加額)				
21		76,011	129,038	248,248
21 その他負債の増加額 (減少額)				
小計		329,910	29,354	753,089
22		863	1,390	3,640
22 利息及び配当金の受取額				
23		32,924	68,257	79,274
23 その他営業外収入				
24		11,094	7,892	19,758
24 利息の支払額				
25		26,267	58,069	69,663
25 その他営業外支出				
26		79,084	62,644	91,310
26 その他特別利益				
27		13,112	20,121	31,960
27 固定資産除却による支出				
28				2,912
28 店舗等賃借契約解約による 支出				
29		12,625	18,858	54,120
29 法人税等の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		404,936	94,420	748,900

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		500,000		500,000
2		429,233	332,882	925,518
3			242	
4		704	739	1,426
5		82,812	35,240	130,171
6		49,800	119,250	79,800
7		6,247	2,907	9,339
投資活動による キャッシュ・フロー		967,789	250,797	1,483,804
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		5,500		5,500
2		400,000		400,000
3		222,500	160,000	382,500
4		600,000		600,000
5		700,000		700,000
6		846	641	1,598
7		72,897	72,807	73,078
財務活動による キャッシュ・フロー		1,744	233,449	162,677
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		564,597	389,826	897,581
現金及び現金同等物の 期首残高		3,259,820	2,362,239	3,259,820
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,695,222	1,972,412	2,362,239

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月28日をもって廃止いたしました。 「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額であります。 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は672,749千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,324,642千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は843,823千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,183,800千円	8,524,356千円	8,719,422千円
2 担保資産	下記の固定資産を長期借入金720,000千円(1年以内に返済の長期借入金200,000千円を含む)の担保に供しております。 建物 126,078千円 土地 1,332,328 計 1,458,406	下記の固定資産を長期借入金520,000千円(1年以内に返済の長期借入金200,000千円を含む)の担保に供しております。 建物 113,162千円 土地 1,332,328 計 1,445,490	下記の資産を長期借入金620,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金200,000千円を含む)の担保に供しております。 建物 118,192千円 土地 1,332,328 計 1,450,520
3 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 4,701千円 駐車場等収入 18,623千円	受取利息 4,619千円 店舗賃貸料収入 38,613千円 役員保険返戻金 20,442千円 駐車場等収入 21,029千円	受取利息 9,284千円 駐車場等収入 40,462千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 5,296千円 社債利息 5,600千円 駐車場等設備費 17,876千円	支払利息 5,543千円 社債利息 2,835千円 店舗賃貸費用 32,163千円 駐車場等設備費 22,398千円	支払利息 11,379千円 社債利息 8,434千円 駐車場等設備費 39,314千円
3 特別利益の主要項目	店舗立退補償金 79,084千円	店舗閉鎖損失引当金戻入益 62,561千円	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 建物 40,047千円 構築物 1,384 機械及び装置 994 器具及び備品 4,862 その他 13,112 計 60,400 減損損失 672,749千円	固定資産除却損 建物 3,301千円 器具及び備品 375 その他 20,121 計 23,798 減損損失 107,313千円	固定資産除却損 建物 60,024千円 構築物 2,141 機械及び装置 2,540 器具及び備品 11,733 その他 31,960 計 108,400 減損損失 843,823千円 店舗等賃借 契約解約損 2,919千円																																
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市平野区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等</td> <td>671,136</td> </tr> <tr> <td>神戸市西区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> <td>1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(672,749千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店671,136千円(内建物461,306千円、構築物28,944千円、器具備品78,343千円、土地95,594千円及びその他6,947千円)遊休資産1,612千円(器具備品)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	671,136	神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松阪市川井町他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置及び器具備品</td> <td>107,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,313千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店107,313千円(内建物84,846千円、構築物7,330千円、機械装置1,415千円及び器具備品13,721千円)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	松阪市川井町他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品	107,313	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市平野区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等</td> <td>842,211</td> </tr> <tr> <td>神戸市西区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> <td>1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843,823千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店842,211千円(内建物538,194千円、構築物29,432千円、機械装置24千円、器具備品114,276千円、土地153,572千円及びその他6,711千円)遊休資産1,612千円(器具備品)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	842,211	神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	671,136																																
神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
松阪市川井町他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品	107,313																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	842,211																																
神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612																																
6 減価償却実施額	有形固定資産 225,338千円 無形固定資産 5,502千円	有形固定資産 245,094千円 無形固定資産 4,495千円	有形固定資産 479,735千円 無形固定資産 10,407千円																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	14,645			14,645

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,985	1,200		16,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 3,195,222千円	現金及び 預金勘定 2,472,412千円	現金及び 預金勘定 2,862,239千円
預入期間 3 ヶ月 超の定期預金 500,000	預入期間 3 ヶ月 超の定期預金 500,000	預入期間 3 ヶ月 超の定期預金 500,000
現金及び 現金同等物 2,695,222	現金及び 現金同等物 1,972,412	現金及び 現金同等物 2,362,239

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,092</td> <td>4,977</td> <td>5,115</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>208,897</td> <td>59,345</td> <td>149,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,989</td> <td>64,322</td> <td>154,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,092	4,977	5,115	器具及び備品	208,897	59,345	149,551	合計	218,989	64,322	154,666	1年以内	51,785千円	1年超	102,880千円	計	154,666千円	支払リース料	27,090千円	減価償却費相当額	27,090千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>348,212</td> <td>105,661</td> <td>242,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,212</td> <td>105,661</td> <td>242,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,779千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	348,212	105,661	242,600	合計	348,212	105,661	242,600	1年以内	78,821千円	1年超	163,779千円	計	242,600千円	支払リース料	31,578千円	減価償却費相当額	31,578千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>226,801</td> <td>102,435</td> <td>124,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,801</td> <td>102,435</td> <td>124,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	226,801	102,435	124,365	合計	226,801	102,435	124,365	1年以内	48,411千円	1年超	75,954千円	計	124,365千円	支払リース料	48,411千円	減価償却費相当額	48,411千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両及び運搬具	10,092	4,977	5,115																																																																					
器具及び備品	208,897	59,345	149,551																																																																					
合計	218,989	64,322	154,666																																																																					
1年以内	51,785千円																																																																							
1年超	102,880千円																																																																							
計	154,666千円																																																																							
支払リース料	27,090千円																																																																							
減価償却費相当額	27,090千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具及び備品	348,212	105,661	242,600																																																																					
合計	348,212	105,661	242,600																																																																					
1年以内	78,821千円																																																																							
1年超	163,779千円																																																																							
計	242,600千円																																																																							
支払リース料	31,578千円																																																																							
減価償却費相当額	31,578千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具及び備品	226,801	102,435	124,365																																																																					
合計	226,801	102,435	124,365																																																																					
1年以内	48,411千円																																																																							
1年超	75,954千円																																																																							
計	124,365千円																																																																							
支払リース料	48,411千円																																																																							
減価償却費相当額	48,411千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	262,240	203,255
合計	58,984	262,240	203,255

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	305,308	246,324
合計	58,984	305,308	246,324

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	352,818	293,834

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	50,000
(2) その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用 しておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	同左

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	659.51円	637.39円	642.49円
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 中間(当期)純損失()	32.95円	1.82円	53.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間純利益又は 中間(当期)純損失()	482,115千円	26,661千円	785,074千円
普通株式に係る 中間純利益又は 中間(当期)純損失()	482,115千円	26,661千円	785,074千円
普通株式の期中平均株式数	14,632,970株	14,629,970株	14,632,153株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	原	淳	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川		洋	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社フレンドリー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。